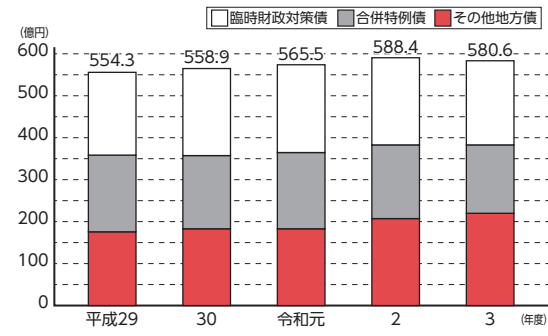


■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移



令和3年度末の一般会計の市債残高は580億5736万円で、前年度と比較して7億8374万円減少しました(グラフ1参照)。これら市の借入金残高は、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などの財源として活用した合併特例債のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行によるものです。これらの地方債は、返済費用が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多いことから、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

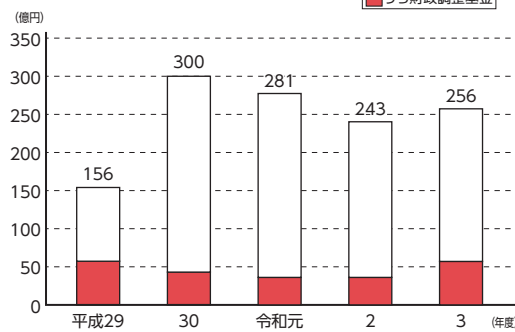
市債(借入金)の状況

●市有財産などの現況(令和3年度末現在)

種別	保有量	備考
土地(うち共有林)	7,880,888㎡ (1,029,877㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園、山林など
建物	480,326㎡	
出資による権利	8億5481万円	香川県広域水道企業団やミモカ美術振興財団への出資金など
債権	7億1373万円	市民税特別徴収分、市民球場施設命名権料など
基金	255億9771万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有価証券	2億6867万円	(株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、(グラフ2)のとおり推移しています。安全安心のまちづくりに活用した合併特例債などの償還が本格化しているとともに、社会保障関連経費も引き続き増加していくことが予想されることから、市では、こうした状況に対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

■グラフ2：基金残高の推移



市有財産などの状況(令和3年度末現在)

■特別会計の状況 市には国民健康保険特別会計など6つの特別会計があります。

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	129億9445万円	122億6963万円	7億2482万円
国民健康保険診療所特別会計	1億4795万円	1億4795万円	0万円
駐車場特別会計	1億637万円	1億440万円	197万円
後期高齢者医療特別会計	15億3205万円	15億2391万円	814万円
介護保険特別会計	90億5313万円	88億4803万円	2億510万円
介護保険サービス事業特別会計	1億1095万円	1億1095万円	0万円
合計	239億4490万円	230億487万円	9億4003万円

健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。令和3年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好であるといえます。

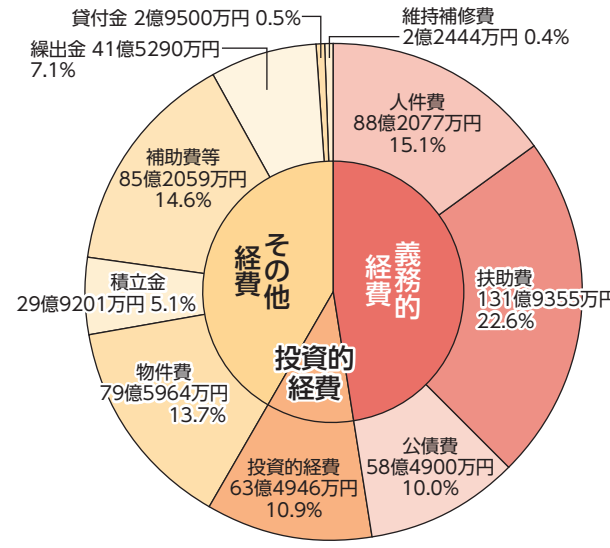
●健全化判断比率 (単位:%)

指標	区分	丸亀市の状況		国が示す基準	
		令和3年度	(参考:前年度)	早期健全化	財政再生
実質赤字比率 ※1		—	—	11.95	20.0
連結実質赤字比率 ※2		—	—	16.95	30.0
実質公債費比率 ※3		9.6	8.9	25.0	35.0
将来負担比率 ※4		23.9	25.5	350.0	

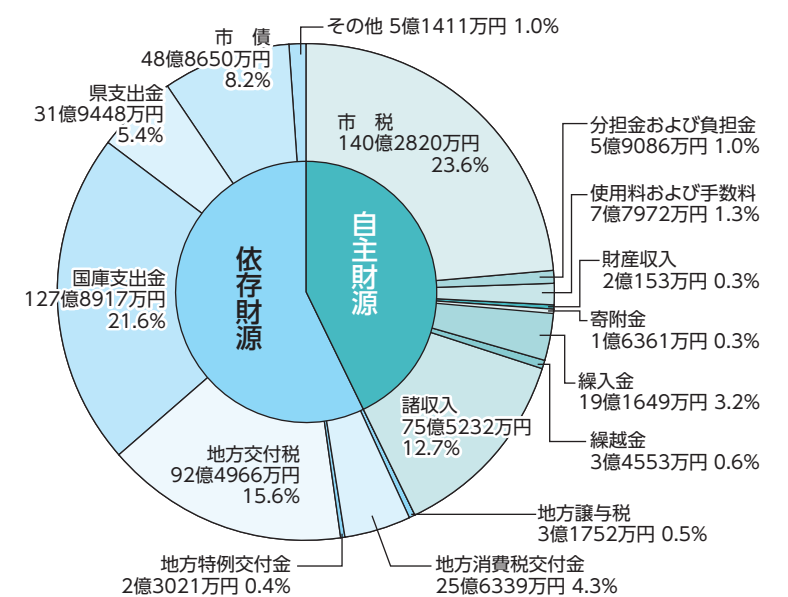
- ※1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
- ※2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
- ※3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが、標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
- ※4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債が、どの程度あるのかを指標化したもの。(比率がない場合は「—」)

令和3年度の決算状況をお知らせします。

歳出総額 583億5736万円



歳入総額 593億2330万円



歳入

歳入の総額は593億2330万円で、前年度と比較して57億6239万円の減となりました。

歳入歳出の決算状況(一般会計)

市税は前年度と同水準を維持したほか、地方交付税が前年度に比べ増額となりました。また、「コロナ緊急経済対策特別定額給付金給付事業」をはじめ、本市独自のコロナ対策事業の財源としてモーターポート競走事業収入(※)から64億円を繰り入れ、諸収入も増額となりました。一方、令和2年度に実施した国の「特別定額給付金給付事業」がなくなったことによる国庫支出金の減少のほか、普通建設事業費が減額となったことに伴い、その財源としての基金繰入金や市債の額が減少しました。 ※モーターポート競走事業の収益の一部を一般会計へ繰り入れ、これまで学校施設や新庁舎・マルタスの建設、その他施設整備に係る市債の償還金などに活用しているほか、令和3年度では新型コロナウイルス感染症対策の財源にもなっています。

歳出

歳出の総額は583億5736万円で、こちらも前年度と比較して63億8280万円の減となりました。

国のコロナ対策事業のほか、本市独自の「新型コロナウイルス関連事業所支援事業」、「コロナ緊急経済対策特別定額給付金給付事業」などを実施し、扶助費や物件費などでは増額となりましたが、新庁舎整備事業が令和2年度で一段落したことなどにより、普通建設事業費が減額となりました。 歳入歳出の差引額9億6594万円のうち、令和4年度にかけて継続する事業に要する財源1億5753万円を除いた8億841万円を令和4年度へ繰り越しています。

●令和3年度の決算を市民1人当たり換算

内訳	1人当たり決算額	内訳	1人当たり決算額
議会に要する経費(議会費)	2865円	道路、公園整備などの経費(土木費)	4万2580円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費(総務費)	16万169円	消防活動に要する経費(消防費)	1万1742円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費(民生費)	16万7981円	教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費)	5万4082円
環境や健康を守る経費(衛生費)	3万1433円	台風などの災害復旧費(災害復旧費)	179円
勤労者支援に要する経費(労働費)	1189円	市債の返済経費(公債費)	5万3766円
農林水産業振興に要する経費(農林水産業費)	6346円		
商業や観光の振興に要する経費(商工費)	4105円		
合計	53万6437円		

1人当たりの経費は、令和4年4月1日現在の常住人口(108,787人)で計算しています。